

基本目標 1 「人がかがやくまち」における意見の整理（事務局案）

No.	施策	頁	ご意見等の内容	事務局案	区分
1	—	33	施策には若者を対象とした内容も含まれていることから、政策名にも「若者」を明記してはどうか。	主要な意見として以下の内容で整理します。	主要意見
2	こども・若者の育ちの支援	33	こどもの居場所づくりだけでなく、就労等に困難を抱える若者も含めた居場所づくりの視点が必要ではないか。	「若者への支援については、特定の政策や施策に限定することなく、就労や社会参加、生活上の困難など、それぞれが抱える課題や状況に応じ、関係する施策を横断して取組を進められたい。」	
3	就学前教育・保育体制の確立	34	「幼児期」だけでなく「乳児期」も入れる必要はないか。	原案を以下のとおり修正します。 基本方針 「乳幼児期の育ちと学びを大切に、こどもたちが健やかに成長できる就学前教育・保育の体制を確立します。」	原案修正
4	学校教育の充実	35	地球環境保全に関する学習について追記をしてはどうか。	主要な意見として以下の内容で整理します。 「学校教育において、地球環境をはじめとする様々な社会課題について、こどもたちが主体的に学び、考えることができる学習機会の充実を図られたい。」	主要意見
5	学校教育の充実	35	いじめや不登校について、児童生徒だけでなく、その家族にも寄り添った支援や居場所づくりという視点が必要ではないか。	原案を以下のとおり修正します。 施策の方向性 「いじめや不登校の未然防止・早期発見・早期対応を進めるとともに、児童生徒やその家庭に寄り添う相談・支援体制を充実します。」	原案修正
6	学校教育の充実	35	教職員の資質向上だけでなく、負担が増加している教職員を外部から支援するという視点も必要ではないか。	原案を以下のとおり修正します。 現状と課題 「学校における教育課題が複雑化・多様化する中、教職員の業務量は増大化・困難化していることから、業務量の削減や業務の効率化を図り、教職員を支える体制を充実していく必要があります。」 施策の方向性 「教職員の資質向上 質の高い教育の実現を目指して、教職員が心身ともに健康で能力を発揮できる環境づくりを進めるとともに、教職員の専門性、資質・指導力の向上を図ります。」	原案修正
7	学校教育の充実	35	児童生徒の非行等について、学校や地域だけでは対応が困難な場合に、警察などの関係機関が連携して対応できる仕組みが必要ではないか。また、地域コミュニティが変化する中、学校、地域、行政等がどのように連携してこどもたちを支えていくのかを考える必要があるのではないか。	主要な意見として以下の内容で整理します。 「こどもたちが地域の人々との関わりを通じて、多様な人とのつながりを持ちながら健やかに成長できるよう、家庭、学校、地域、行政、関係機関等がそれぞれの役割を担い、連携してこどもたちを支えるとともに、必要に応じて家庭や保護者への支援にも取り組まれたい。」	主要意見
8	青少年の成長支援	37	こどもの非行等の背景には家庭が問題を抱えているケースもあることから、問題を抱える家庭や保護者への支援という視点を盛り込んでどうか。		
9	教育環境の充実	36	災害時の避難所としての活用も踏まえ、体育館の冷暖房設備の整備について施策の方向性に記載してはどうか。	主要な意見として以下の内容で整理します。 「災害時における市民の安全・安心を確保するため、避難所環境の充実や、大規模地震に伴う火災の未然防止など、災害時の被害軽減に向けた取組を着実に進められたい。」 ※基本目標 2 で整理します。	主要意見

基本目標１「人がかがやくまち」における意見の整理（事務局案）

No.	施策	頁	ご意見等の内容	事務局案	区分
10	教育環境の充実	36	学校と地域の連携を進めるため、学校側の支援ニーズを把握し地域につなぐ地域コーディネーター等の人材の発掘・育成や、学校と地域が互いに関わりやすい関係づくりについて、施策の方向性に位置付けてはどうか。	原案を以下のとおり修正します。 施策の方向性 「学校・家庭・地域が一体となって児童生徒の学びや成長を支えるとともに、学校と地域をつなぐ仕組みや連携体制の充実を図ります。」	原案修正
11	教育環境の充実	36	学校給食について、衛生・安全管理や提供前の確認を適切に行い、安全で安心できる給食を提供するとともに、その取組や給食のおいしさを保護者等にも知ってもらうことが重要である。	主要な意見として以下の内容で整理します。 「安全・安心で質の高い学校給食の提供に向け、衛生・安全管理を徹底するとともに、給食の安全性や魅力について、保護者等への情報発信に取り組まれない。」	主要意見
12	青少年の成長支援	37	非行の低年齢化等を踏まえ、施策名を「成長支援」ではなく「健全育成」とすることも検討してはどうか。	原案を以下のとおり修正します。 施策の方向性 「青少年の健全育成と相談・支援体制の充実 家庭・地域・学校・関係機関等との連携による補導や非行防止啓発など、青少年の健全育成に向けた取組を推進するとともに、相談・支援体制の充実を図ります。」	原案修正
13	青少年の成長支援	37	学校教育を通じて、福祉やまちづくりについて学び、将来の地域の担い手を育てるという視点を盛り込んでどうか。	主要な意見として以下の内容で整理します。	主要意見
14	生涯学習の推進	39	社会教育について、文化財や少年自然の家などの社会教育施設に関する内容を記載するとともに、加古川の歴史や地域資源を生かした学びを通じて、地域への理解や愛着を育むという視点を盛り込んでどうか。	「本市の歴史や文化、地域資源について学ぶ機会を充実し、地域への理解や愛着、誇りを育むとともに、将来にわたって地域との関わりにつながる取組を進められたい。」	
15	青少年の成長支援	37	こどものスマートフォン利用が一般的となるなか、低年齢の段階から危険性や適切な利用方法について学ぶという視点を盛り込んでどうか。	主要な意見として以下の内容で整理します。 「こどもの発達段階に応じて、デジタル技術の特性や危険性を正しく理解し、適切に活用することができる情報活用能力の育成に取り組まれない。」	主要意見
16	市民が主体となる協働の推進	38	この施策については現行の総合計画にはなかった施策だと感じている。具体的な事業内容があまりなく、基本理念のような位置付けになっているのではないかと。施策という位置付けとは別に整理してはどうか。	主要な意見として以下の内容で整理します。 「人口減少や少子高齢化等により地域の担い手不足やつながりの希薄化が進む中、多様な世代や立場の市民が地域社会に参画できる環境を整えるとともに、市民の主体的な活動を支援、多様な主体が連携・協働できる仕組みづくりを進められたい。」	主要意見
17	市民が主体となる協働の推進	38	市民の主体的な活動を支援するうえで、協働のまちづくり推進事業補助金など、自発的に活動する団体を後押しする仕組みは重要である。利用団体の意見も踏まえながら、より活用しやすい制度としていく必要があるのではないかと。	主要な意見として以下の内容で整理します。 「市民の主体的な活動を支援するうえで、協働のまちづくり推進事業補助金など、自発的に活動する団体を後押しする仕組みは重要である。利用団体の意見も踏まえながら、より活用しやすい制度としていく必要があるのではないかと。」	主要意見
18	生涯学習の推進	39	図書館については、現在の取組が充実していると感じており、引き続き現在の方向性で取り組んでほしい。	主要な意見として以下の内容で整理します。 「図書館については、市民の学びや読書活動を支える身近な生涯学習の場として、引き続きサービスの充実や魅力向上に取り組まれない。」	主要意見

基本目標１「人がかがやくまち」における意見の整理（事務局案）

No.	施策	頁	ご意見等の内容	事務局案	区分
19	生涯学習の推進	39	地域の担い手不足が課題となる中、特定の委員等に役割を求めるような記載ではなく、幅広く地域を支える人材を育成していくという視点で記載してはどうか。	原案を以下のとおり修正します。 施策の方向性 「多様な世代が学びを通じて得た知識や経験を地域で生かすことができるよう、地域で活動する人材の育成を進めるとともに、地域活動や社会参加につながる環境づくりを進めます。」	原案修正
20	スポーツ・レクリエーションの推進	40	施策の方向性の中にスポーツマナーの普及といった内容を盛り込んでもいいのではないか。	主要な意見として以下の内容で整理します。 「誰もが気持ちよくスポーツ・レクリエーションに親しむことができるよう、ルールやマナーを大切に、互いを尊重しながら活動できる環境づくりを進められたい。」	主要意見
21	人権文化の確立と互いに尊重される社会の形成	42	現行計画では男女共同参画社会の実現を独立した施策として位置付けていたが、次期計画では別施策としていないのは、これまでの取組が進展したことによるものか。独立した施策として位置付けなくてもよいのか。	主要な意見として以下の内容で整理します。 「男女共同参画社会の実現に向け、性別にかかわらず誰もが個性と能力を発揮し、自分らしく暮らすことができる社会の形成に向けた取組を着実に進められたい。」	主要意見
22	人権文化の確立と互いに尊重される社会の形成	42	SNS等のサイバー空間における人権侵害が問題となっている中、こうした新たな人権課題への対応について、施策の方向性に記載してはどうか。	主要な意見として以下の内容で整理します。 「インターネットやSNS等の普及など社会環境の変化に伴い生じる新たな人権課題についても、その特性を踏まえながら、人権教育・啓発や相談・支援などの取組を進められたい。」	主要意見